

4.こども医療費の無償化の対象拡大について

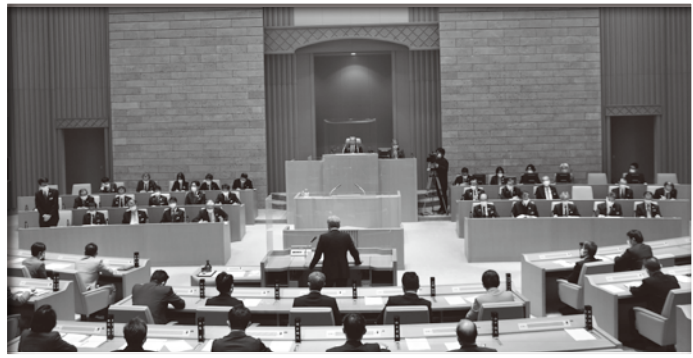
のざわ こども医療費の無償化について、県は小学校6年生までを対象とし、全ての市町が中学校3年生まで助成を拡充しています。しかし、私は、親の手が掛かる年齢である18歳までの期間を医療無償化の対象とすべきと考えています。そのために、県は、まず義務教育終了まで対象年齢を拡大するなど、積極的に子育て支援を充実させるべきと考える。県は、こども医療費無償化の取組を、今後どのような考え方で進めるのか、保健福祉部長に伺います。

海老名保健福祉部長 子供医療助成制度は全国一律の制度にすることが望ましいので、国に対し国の責任によって制度を創設するよう要望していきます。

5.GIGAスクール構想の推進と学校教育の質の向上について

のざわ GIGAスクール構想は、デジタル技術を活用して、教育の質の向上、教育現場の諸課題解決を目的とする取組です。コロナ禍においてGIGAスクール構想の実現を前倒ししたことにより、今年度中に、県内の公立小中学校の児童生徒全員に、また県立高等学校の生徒にも3人に1台のタブレットが配布され、Wi-Fi等の通信環境が整備されますが、こうしたICT環境の整備は、来年度からのスタートに向けたスムーズな移行は大前提で、ICT機器の活用による教育の質の向上をいかに図るかという計画が重要です。県教育委員会は、GIGAスクール構想の実現に向けどのように取り組もうとしているか、教育長に伺います。

荒川教育長 ICT機器の活用によりここに応じた指導を行い、生徒の理解、向上をはかり教育の質の更なる向上に努めます。大学入試に求められている思考力・表現力の力を育成する研究をすすめます。



6.ウィズコロナ時代の中小企業の支援強化について

のざわ 新型コロナウイルス感染拡大の影響は長期化し、中小・小規模事業者は、深刻な経営状況が続いています。県は、未来に希望を持って事業に取り組めるようにするため、3つの角度から全力を挙げて支援しなくてはなりません。1つ目は、事業継続のための支援であり、国や県の補助金等に加え、あらゆる対策の拡充。2つ目は、事業者向け相談窓口の充実です。市町の商工会、商工会議所等が窓口業務を担っており、伴走型の相談支援を実施しているが、相談の増加や相談内容の多様化から、相談スタッフの人員不足が課題です。3つ目は、事業継承支援です。県内事業者においては、後継ぎがいなことなどから発生する黒字廃業の事業継承支援の充実強化は必要不可欠。そこで、これらの支援について、今後どう取り組んでいくのか、産業労働観光部長に伺います。

小竹産業労働観光部長 事業者への資金繰りに加え、中小企業が行う新規事業創出等や感染症対策の助成制度を創設し事業継続の支援に取り組みます。相談窓口を充実し、きめ細かな対応に努め、事業承継支援プロジェクトチーム等を中心に金融機関と連携しながら、事業者に寄り添い積極的に支援に取り組みます。



7.脱炭素社会構築に向けた取組について

のざわ 現在の気候変動に伴う危機等による被害を防ぐためには、脱炭素社会への早期移行が必要です。国は、再生可能エネルギーの主力電源化や水素エネルギー、分散型エネルギーの推進を示し、本県は、地形や環境の特色を生かした、水力・太陽光等の再生可能エネルギーの導入拡大を推進してきました。環境問題とエネルギー対策は、密接な関係性があることから、県は、どうエネルギー対策を進めていくのか、環境森林部長に伺います。

鈴木環境森林部長 令和3年度より次期栃木県環境基本計画に栃木エネルギー戦略を統合して脱炭素社会を目指す栃木と、自律分散型エネルギーで支ええる災害に強い栃木の実現に向け、効果的・戦略的に推進します。

公明党が推進した総合スポーツゾーンの進捗報告

公明党栃木県議会議員会は、永年、県民の健康とスポーツ振興の拠点整備を訴え、「総合スポーツゾーン」構想段階から、様々な提言・提案をして来しました。2022年の「いちご一会とちぎ国体、とちぎ大会」に向け、毎回の予算化要望で総合スポーツゾーンの整備充実を具体的に盛り込み進めています。

総合スポーツゾーンは、宇都宮市西川田町内の競馬場跡地と総合グラウンド(陸上競技場、野球・ラグビー・サッカー場、プールなどの総合スポーツ場)を、リメイクし総合スポーツ施設を集約した一大スポーツゾーンです。



スタジアム、多目的広場 R1.12.22撮影



武道館



屋内プール 体育館(メインアリーナ+サブ) R1.12.22撮影

【施設概要】

- ①25,000人収容のスタジアム(陸上競技、サッカー)
- ②武道館(柔道、剣道、空手道、弓道など)
- ③室内プール
- ④体育館
- ⑤屋外グラウンド(野球、ラグビー、テニスなど)

【建設状況】

- ①スタジアムと武道館の建設が完了し、武道館は昨年秋より使用開始され「全国オープン清心空手道選手権大会」が盛大に開催されました。スタジアムでは、サッカーJ2栃木SCの公式試合も開催。
 - ②野球場も、観客席の増設整備等が完了しました。
 - ③室内プール、体育館は、スポーツゾーンの東エリアに位置し、民間のPFI事業で進めており、現在、建設工事中です。
 - ④駐車場や遊歩道の整備も計画されており、県民の健康増進の拠点として充実した施設整備を進めています。
- ※施設建設や周辺の道路の整備も進み、いよいよ総合スポーツゾーンの全貌が掴めるようになりました。



R2.7.23撮影

県民相談
連絡先

県議会議員

のざわ和一

〒321-0112 宇都宮市屋敷町1510番7

TEL FAX 028-678-6873

MOBILE 080-2250-8024

これまでの調査、実績はホームページをご覧ください。

のざわ和一

検索

http://nozawa-kazuichi.com



栃木県議会議員

かず いち

のざわ和一通信

Vol.20

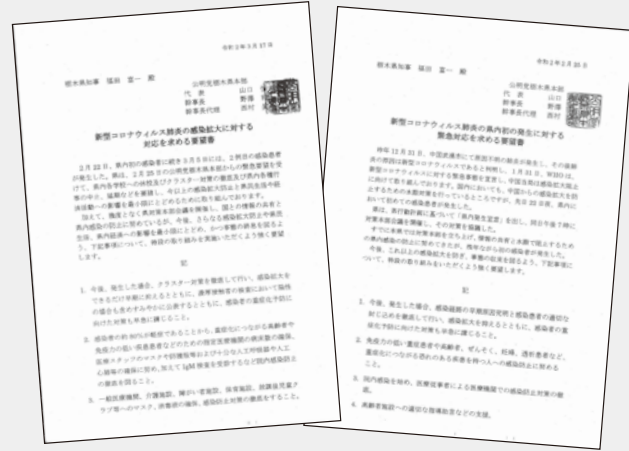
日頃より支援者の皆様には、大変お世話になっております。

さて、現在もコロナ禍の中ではありますが、県民の皆様のご協力、マスク、手指消毒、社会的距離など、新たな日常が定着しました。また、企業においても、リモートワークの導入や、国民意識の変化に伴い、東京都から地方への人口の流れも始まりました。移住・定住を推進している本県にとって、地方創生のチャンスが到来しました。本県の「安全安心」「暮らしやすさ」「豊富な地域資源」など、とちぎの魅力を発信して参ります。今後とも、ご指導、ご鞭撻を宜しくお願い申し上げます。

ご報告1 2020年3月25日

新型コロナウイルス対応

2月23日、公明党栃木県本部に対策本部が設置され、2月25日及び3月17日に福田県知事宛に緊急要望書を提出いたしました。3月25日には県内各自治体の対応及び各地域の現状と今後の対策を検討しました。



ご報告2 2020年8月8日

上三川街道日産工場北カーブ安全対策

緩いカーブが連続するエリアで、カーブからはみ出し歩道に突っ込む事故が多発。北小学校の通学路でもあり、高齢者も多い地域のため安全対策は不可欠。

対策として、カーブに入る前から、ドライバーが視覚的に意識できるよう「道路表示」「ポストコーン」を設置しました。



対策前:ゆるいカーブ



対策後:ドライバーの視覚に訴える対策



対策前:歩道に突っ込む事故発生



対策後:ポストコーン、道路標示を

ご報告3 2020年1月9日

石井小学校通学路の安全対策完了

対策前は、通学路(久部街道との丁字路)は、何もない交差点でした。対策後、「一時停止」の交通規制をはじめ、「横断歩道」「横断歩道注意」「通学路注意」の道路標示も強化されました。



停止線のみ、ほとんど消えている



一時停止規制強化



カーブで歩行者が見えづらい



新設された横断歩道

ご報告4 2020年12月5日

田川河川改良復旧スタート

昨年の台風19号で田川が氾濫した事を機に、流域治水の改良・強化復旧工事が開始されました。

- ①護岸・堤防の強化
 - ②河道の補正(カーブの緩和)
 - ③河底の堀ざらい(川底を深くする)
 - ④調整池の設置(川上と川田町の2箇所、75万トン分)
- 完了はまだですが、昨年並みの台風・豪雨に耐えられるだけの工事は、今年度中に完了します。



護岸の強化工事



河底堀ざらい

ご報告5 2020年10月18日

中里町・消防学校南交差点の安全対策完了

見通しの悪かった消防学校南交差点に「カーブミラー」を設置し、南進車両が東から西に向かう車両を感知できるようになりました。自治会の皆様から、喜びの声を頂いています。



対策前：以前は丁字路交差点だった



対策前：交差点左手のフェンスで見通しが悪かった



対策後：南進車両から左手が見通せるよう改善



対策後：カーブミラー設置

ご報告6 2020年3月31日

御幸ヶ原小学校通学路の安全対策が完了

児童の保護者から、環状線を通る通学路の安全対策を要望され、この度、御幸ヶ原小学校通学路に、「ガードパイプ」設置と「歩道・車道カラーリング」が完了しました。



対策前：歩道と車道の仕切りは緑石のみ



対策前：歩道から見ると環状線の対向車両が怖い



対策後：小学校までガードパイプ設置



対策後：歩道と車道のカラーリング

ご報告7 2020年3月31日

田原街道宇北高南道路に照明設置完了

地元の皆様から、部活動や塾帰りの生徒の安全対策を要望され、自転車通交等の安全のため、夜間には真っ暗になる県道に「道路照明」2基を設置しました。



対策前：道路照明が無いため真っ暗



対策後：道路照明設置完了

ご報告8 2020年11月30日

ゆいの杜地内のゾーン30完了

テクノポリス地区内のゆいの杜3丁目、4丁目、6丁目、7丁目区内の安全対策として、ゆいの杜地区内に車両の速度を30km/hに規制する「ゾーン30」が完了しました。



新たに白点線内がゾーン30に！



住宅地の入口に「ゾーン30」

ご報告9 2019年3月1日

平出産業道路カインズホーム交差点に信号機設置完了

平出工業団地の産業道路カインズホーム交差点は交通量が多く、交差点での交通事故が頻発する危険箇所。3月1日、待望の信号機設置が完了しました。



朝夕は交通量が多く危険な産業道路



交差通行困難なカインズホームに抜ける交差点



信号機設置で安全通行が可能に



信号機設置で安全対策が進んだ

令和2年 栃木県議会において 野澤和一は下記の質問を行いました。

第367回 通常会議予算特別委員会(令和2年10月6日)

1.コロナ禍における働き方の新しいスタイルについて

のざわ ビジネスリスクを回避するテレワークが浸透、リモートワークが定着したことで、職場のある都内に住居を求める必要が低くなり、新たな働き方が定着しつつあります。私は、移住を促すきっかけとして、サテライトオフィスを誘致する取組が有効と考えるが、県は、ターゲットを誰に絞り何をポイントに売り込むのか、総合政策部長に質問します。

阿久澤総合政策部長 サテライトオフィス誘致については、テレワーカーをターゲットに、本県が持つ地理的優位性や、安心安全、豊かな自然、魅力ある地域資源などをPRポイントに売り込みたい。

2.新型コロナウイルス感染症対応強化事業について

のざわ 感染・重症化リスクの高い高齢者・障害者施設に対し、高レベルな感染予防対策の指導を30施設で実施するとしているが、県内には800を超える施設があります。限りある予算の中で効率的に実施展開する必要があると思うが、保健福祉部長の考えを伺います。

海老名保健福祉部長 800を超える対象施設に対し、事業力バー率が4%弱という状況ですが、感染専門の看護師の指導内容をほかの施設にも援用できるよう工夫したい。野澤議員より提案された「感染症対応強化マニュアル」や「研修・指導映像」等の活用についても積極的に検討したいと思います。



第369回 通常会議(令和2年12月14日)

1.変動性・不確実性・複雑性・不透明性(VUCA)の時代における地域課題と未来技術の導入・活用について

のざわ 時代は、変動性・不確実性・複雑性・不透明性の4つの英語の頭文字をとって「VUCA」の時代と呼ばれています。私たち県民を取り巻く社会環境は、VUCAの時代に入り未曾有の局面に直面している。そこで、地域の課題をどのように認識しているのか、未来技術が私たち県民にどのような未来を拓くと考えているのか、知事に伺います。

福田富一知事 人口減少、少子高齢化の進行に加え、新型コロナウイルスの影響による新たな日常の対応、経済発展と、地域課題の解決するため、未来技術を活用した新しい栃木づくりプロジェクト等を掲げ、AI・IoTの活用によるスマート農業・林業の推進、無人運転による公共交通の確保・遠隔オンライン教育に対応した環境整備に取り組んでまいります。市・町や企業とも連携共同しオール栃木で未来技術の推進に取り組み、生涯にわたって安心して暮らすことのできる、持続可能なとちぎづくりを推進してまいります。



2.防災・減災とちぎづくりについて

(1)二次災害予防のための予防伐採について

のざわ 令和元年台風15号では、長期間の停電により多くの千葉県民の生活が脅かされました。森林環境の管理が遅れていたために、おびただしい数の倒木により送電が切断されたことが原因とされています。本県は内陸県で山林が多く、停電時の二次災害に備えることは重要です。そこで、想像を超える気象災害が発生する中、二次災害を防ぐためのインフラ周辺予防伐採を含めた森林整備の推進について、環境森林部長に伺います。

鈴木英樹環境森林部長 予防伐採について国の補助事業を活用しモデル的に支援を行って、市・町や森林組合等との協議の場を設けて、二次災害が懸念される所の予防伐採を行うなど適正な森林整備を積極的に推進してまいります。

(2)災害時における仮設住宅供給体制の強化について

のざわ これまで避難所は一時的な居場所の確保を目的としていたが、近年の避難生活においては、長期避難に耐え得る快適性が求められるようになり、近年の災害の発生状況を鑑みると、早期の仮設住居の供給体制を整備しておく必要性は高まっています。仮設住宅を速やかに建設するためには、あらかじめ仮設住宅の間取り設計、仕様、積算、工期スケジュール等の基本計画、生産ラインの確保が不可欠です。仮設住宅供給体制を強化する必要があると考えますが、県土整備部長の所見を伺います。

熊倉一臣県土整備部長 災害発生後ただちに状況を確認し、近隣の公営住宅や民間の賃貸住宅を仮設住宅として速やかに確保します。不足の場合はプレハブ建築協会との協定にもとづき仮設住宅を整備し、災害発生時には地域のニーズにそくした仮設住宅が迅速かつ的確に供給できるよう体制強化に努めます。

3.森林環境譲与税を活用した林業・木材産業の振興について

のざわ 森林環境譲与税の譲与が、昨年度から開始され、一部の市町で森林整備事業に着手したが、多くの市町では積極的な活用が進んでいるとは言えない状況です。森林環境譲与税を、森林整備だけでなく、建物の木造・木質化、人材育成をはじめ、林業・木材産業の振興に有効に活用するための税の効果的な使い方について今後どのように助言・支援していくのか、環境森林部長に伺います。

鈴木英樹環境森林部長 県・市・町などがインターネット上で森林情報が共有できるクラウドシステム開発を進めており、令和3年度から動かしていく予定です。県産木材利用のシンボルとなるような県有施設や民間施設の木質化や検討中の林業大学等で林業の若返り、次の世代に引き継ぐための人材育成・確保に努めていきます。

